

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や政府・日銀の政策対応による下支え効果があったものの、欧州金融不安や円高進行等を背景にした不透明感の高まりから、景気回復の足取りは重く、厳しい市場環境が続きました。

このような中、当社グループは品質と顧客満足度の向上を最優先事項として堅持し、シンクタンクとして培った科学的手法を最大限に活かしたサービスの展開を進めました。この結果、売上高は73,323百万円（前年度比0.2%減）とほぼ前年度並みを確保いたしました。しかしながら、競争激化に伴いシンクタンク・コンサルティング事業での収益性が低下し、営業利益4,875百万円（同10.5%減）、経常利益5,030百万円（同9.7%減）、当期純利益2,516百万円（同15.5%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（シンクタンク・コンサルティング事業）

当連結会計年度では、景気回復の遅れによる製造業・サービス業等の一般産業向けコンサルティング案件の規模縮小や発注見合わせが継続いたしました。しかしながら、電力・交通等の公益企業向けコンサルティング案件や環境・エネルギー、食農分野等の官公庁向け調査研究業務の増加により、売上高（外部売上高）は20,222百万円（前年度比1.2%減）と、期初計画を上回り、前年度並みを確保いたしました。しかしながら、競争激化により収益性が低下し、営業利益は1,676百万円（同26.1%減）となりました。

（ITソリューション事業）

当連結会計年度では、官公庁のシステム最適化支援や金融機関のリスク計測システム構築等の大型案件が堅調に推移し、加えて、カード会社の法改正対応に伴うシステム開発案件の増加、サービス業向け経営管理システム開発、運輸業向けレベニューマネジメントシステム構築（需要予測に基づく収益最適化システム構築）等の新規大型案件が売上に貢献いたしました。この結果、売上高（外部売上高）は53,101百万円（前年度比0.2%増）、営業利益は3,175百万円（同0.1%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済は、引き続き新興国経済の堅調な成長に伴う輸出の伸びが見込まれますが、一方で、欧米経済の回復の遅れと、これによる円高の景気への影響が懸念されます。国内における各種の消費刺激政策終了の反動による消費落ち込みとあわせて、厳しい市場環境が続くことが予想されます。

当社グループの次期連結業績は、本社移転に伴う約4億円の費用増を吸収して、売上高75,200百万円（同2.6%増）、営業利益5,080百万円（同4.2%増）、経常利益5,150百万円（同2.4%増）、当期純利益2,670百万円（同6.1%増）と予想しております。

このうち、シンクタンク・コンサルティング事業については、官公庁市場での環境負荷対策の拡充、医療介護制度改革、食農関連、観光産業育成等の重点政策分野における受注増加、民間市場でのグループ経営効率化やコスト削減対策、製造業向けの海外展開支援コンサルティングの需要増加を見込み、売上高（外部売上高）は22,070百万円（当年度比9.1%増）と当年度比増収を予想しております。

ITソリューション事業については、BIS規制強化に伴い金融機関向けのリスク計測システム構築が引き続き堅調に推移するとともに、メガバンク・地銀等の既存顧客の深耕に加えて、証券・保険等銀行以外の業態への横展開による拡大を見込んでおります。また、中央省庁向けのシステム最適化支援やカード会社システムの法改正対応は収束いたしますが、地方自治体向けのシステム最適化支援やカード会社の次世代統合システム案件等の新規案件でカバーすることを見込み、売上高（外部売上高）は53,130百万円（同0.1%増）の当年度比横ばいを予想しております。

平成23年9月期 連結業績予想

	平成22年9月期 (実績) (百万円)	平成23年9月期 (予想) (百万円)	当連結会計年度比	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	73,323	75,200	1,877	2.6%
シンクタンク・コンサルティング事業	20,222	22,070	1,848	9.1%
ITソリューション事業	53,101	53,130	29	0.1%
営業利益	4,875	5,080	205	4.2%
経常利益	5,030	5,150	120	2.4%
当期純利益	2,516	2,670	154	6.1%
1株当たり当期純利益(円)	153.22	162.57	9.35	6.1%

(注) 1株当たり当期純利益は期中平均株式数により算出しております。

期中平均株式数 平成22年9月期 16,424千株、平成23年9月期 16,424千株

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。したがって、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況変化等により、実際の売上高及び利益は当該予想と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて2,134百万円増加し、51,531百万円（前年度末比4.3%増）となりました。内訳としては、流動資産が31,441百万円（同6.9%増）、固定資産が20,089百万円（同0.5%増）となりました。流動資産の主な増加要因としましては、たな卸資産が656百万円減少したものの、現金及び預金が1,855百万円増加、受取手形及び売掛金が802百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の主な増加要因は、新本社ビルの敷金を主因として敷金及び保証金が783百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて801百万円増加し、17,662百万円（同4.8%増）となりました。退職給付引当金が478百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金が当期純利益2,516百万円により配当支払698百万円控除後1,818百万円増加しましたが、投資有価証券の時価評価減に伴う評価・換算差額等の減少254百万円及び少数株主持分の減少230百万円があり、前連結会計年度末に比べ1,333百万円増加の33,868百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末の56.1%から0.7ポイント改善し、56.8%となっております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、12,263百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,931百万円の収入（前年度は3,375百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,872百万円及び減価償却費1,943百万円の収入があった一方で、売掛債権の増加838百万円、法人税等の支払額1,823百万円があったことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,079百万円の支出（前年度は4,390百万円の支出）となりました。これは、短期資金運用のための有価証券（譲渡性預金）の取得による支出2,000百万円、有形固定資産の取得による支出580百万円、無形固定資産の取得による支出612百万円及び新本社ビル等の敷金及び保証金の差入による支出808百万円があったことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、895百万円の支出（前年度は1,502百万円の収入）となりました。これは、配当金の支払額698百万円が主な要因であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
自己資本比率（%）	—	42.6	46.9	56.1	56.8
時価ベースの自己資本比率（%）	—	—	—	83.5	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	20.8	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	194.7	224.5	120.5	479.5

平成19年9月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年9月期については記載しておりません。

また、平成20年9月期以前は非上場であり、株式時価総額が把握できませんので、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を果たすことが最も重要な株主還元と考えております。したがって、内部留保を成長のための投資に活用し、継続的に企業価値の最大化を図ることを基本とし、連結配当性向を安定的に高めていく方針であります。今後、連結ベースにおける業績動向、財務状況を総合的に勘案しつつ、必要な内部留保に努めながら、連結配当性向20%~25%に漸次高めていくことを目指し弾力的に決定していきたいと考えております。内部留保資金に関しましては、品質向上、研究開発や設備投資、及び人的資源の拡充等の資金需要に備えるものといたします。

当年度の年間配当につきましては、普通配当は前年度比5円増配の1株当たり30円とし、さらに東京証券取引所市場第一部銘柄指定及び設立40周年記念配当10円を加え、合計で1株当たり40円とさせていただく予定です。中間配当を12.5円を実施させていただいておりますので、期末配当金につきましては、1株当たり27.5円（うち記念配当10円）となります。

次期配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき15円とし、1株当たり年間配当金は30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる事項には以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとして考えていない事項についても、投資家の投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 情報サービス産業について

a 情報サービス産業における事業環境について

当社グループが属する情報サービス産業においては、業績の先行き不透明感もあり、顧客企業は情報関連投資やコンサルティング等への支出には慎重になっております。このような状況のもと、業界内の価格競争や熾烈な技術開発競争が一層加速しております。

当社グループでは、コンサルティングからシステム開発・運用、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ入出力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）まで一貫したサービスを提供できる体制を整えており、企画提案力並びに品質・生産性のさらなる向上にも取組んでおりますが、企業の投資回復が想定以上に遅れたり、価格競争の激化や技術革新への対応の遅れ等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b システム開発について

ITソリューション事業におけるシステム開発は、主として請負契約に基づいておりますが、受注時に採算性が見込まれるプロジェクトであっても、納入後の不具合の発生、開発途中で顧客システムの変更要求、仕様追加の発生があった場合、作業工数の増加により採算が確保できない可能性があります。

当社グループでは、不採算プロジェクトを回避するために、SI型ソリューション案件の入り口管理と遂行管理のための第三者によるプロジェクトマネジメントレビューを実施しておりますが、予想外の事態の発生により採算が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c アウトソーシングサービス（情報処理サービス）について

当社グループが提供する情報処理サービスにおいては、情報センターに係る運用機器及びシステム等への更新投資及び初期投資が必要であり、投資額は情報処理サービス契約により複数年にわたって回収することになります。投資実施にあたっては顧客ニーズ、事業予測、投資の収益性等総合的に検討したうえで決定しておりますが、予想以上の経済環境の変化、主要顧客の経営状況の変化等が生じた場合には初期投資額の回収ができず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、情報処理サービスにおいては、システムの安定稼働が重要な要素であり、天災、事故、人的ミス等何らかの要因によるシステムの不具合・故障等が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 官公庁との取引について

平成22年9月期連結会計年度において、官公庁向け売上高は連結売上高の25.2%を占めております。

官公庁においては、発注方式の変更や事業仕分けによる予算の見直し等が進んでおります。

当社グループにとっては、実績が豊富で、強みが発揮できる環境・エネルギーや食農分野等に政策の重点がシフトすることは追い風になるものでありますが、想定を超える官公庁の予算規模の縮小や受注競争激化等が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 金融業界との取引について

平成22年9月期連結会計年度において、金融業向け売上高は連結売上高の29.8%を占めております。

金融業向け業務については、銀行統合に伴う基幹システム関連の大型システム開発プロジェクトは収束したものの、新たに法規制・制度対応に関連した情報化投資、情報セキュリティ投資は活発化しております。これに加えて内部データの解析による商品開発やリスクマネジメント等に関連するコンサルティング業務を継続的に受注しており、今後とも金融業界との取引は順調に推移するものと見込んでおりますが、事業環境の急変、主要顧客の経営状況の変化や情報システム投資方針の変更が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 子会社三菱総研DCS株式会社と当社少数株主（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ）との関係について

当社グループのITソリューション事業の中核をになう三菱総研DCS株式会社は、昭和45年7月に株式会社三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）のコンピューター受託計算部門を分離独立して設立されました。当社は、総合的なソリューションサービスをワンストップで提供する体制を構築することを目的として、平成16年12月に株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社となった当社に対して25.0%を出資し、以降、平成17年3月には60.3%、平成20年12月には80.0%と順次出資比率を高めてきております。発表日現在、三菱総研DCS株式会社の株主構成は、当社80.0%、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ20.0%となっております。なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である株式会社三菱東京UFJ銀行は、後述のとおり当社にとって主要かつ重要な取引先であり、当面、この出資比率を維持していくことについて双方合意しております。

平成22年9月期における三菱総研DCS株式会社と株式会社三菱東京UFJ銀行との取引は当社売上高の24.6%を占めております。株式会社三菱東京UFJ銀行の出資するシステム開発会社は複数ありますが、三菱総研DCS株式会社には基幹系システムの開発、保守、運用関連業務を長年にわたって受託してきた実績があり、今後とも株式会社三菱東京UFJ銀行との良好な業務取引関係は順調に推移するものと期待しております。

発表日現在、同社の取締役及び監査役11名のうち、当社の役職員を兼ねる者は3名、当社出身者は1名であり、株式会社三菱東京UFJ銀行の役職員を兼ねる者は1名、同行出身者は5名であります。当社に対しては当社の連結子会社として適切なガバナンスを機能させるための経営体制を構築しており、今後とも社内外から事業の専門知識や経営経験を有する有能かつ適切な人材を登用すべく取組んでまいります。

⑤ 季節変動について

当社グループでは、主要な取引先である官公庁や企業の会計年度の関係により例年3月から4月にかけて完了するプロジェクトが多いことから、第2、第3四半期の業績が他の四半期と比較して高く、特に第2四半期は、稼働率も高いため、会計年度を通して最も営業利益が高くなる傾向があります。

また、売上高の小さい第1、第4四半期においては、販売費及び一般管理費等の経費は毎四半期ほぼ均等に発生するため、営業赤字となることがあります。

なお、最近2年間の当社グループの四半期毎の業績の概要は以下のとおりであります。

	平成21年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	12,563	23,315	22,369	15,233	73,481
営業利益又は損失 (△) (百万円)	111	3,329	2,251	△247	5,444

	平成22年9月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
売上高 (百万円)	12,128	24,024	21,559	15,610	73,323
営業利益又は損失 (△) (百万円)	△358	3,572	1,581	80	4,875

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

⑥ 外注について

当社グループでは、外部専門家の知識・ノウハウの活用あるいは生産性向上のため、業務の一部を外部委託しております。

ITソリューション事業のシステム開発においてプログラム作成業務を委託しているほか、シンクタンク・コンサルティング事業においては、各種調査・データ入力業務等を一部委託しております。

当社グループでは、外注委託先に対して品質水準及び管理体制に関して定期的な審査を実施し、必要に応じて改善指導を行う等優良な委託先の安定的な確保に努めておりますが、委託先において予想外の事態が発生した場合には、品質保持のためのコスト増、納期遅れに伴う顧客への損害賠償等が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材の確保・育成について

当社グループは、お客様の多様なニーズに応えるサービス提供を行い、事業規模を維持・拡大していくためには、高度な専門性、独自性、創造性を持つ人材を確保・育成することが極めて重要であると考えております。

そのため、新卒採用及びキャリア採用の充実、人材開発プログラムの実施、育児支援制度をはじめとする福利厚生等の充実等により、ゆとりと活力を創造する業務環境と就業環境の確保に努めておりますが、少子化に起因する採用難や労働市場全体の流動性の高まりによる人材流出等により、高い専門性を持つ人材を十分に確保できないような状況が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報や機密情報の管理について

当社グループの事業においては、個人情報や顧客の機密情報等を多く取扱っており、それらの情報の管理や、セキュリティ管理は最も重要な事項であります。このため、当社グループでは、居室への入退室管理、情報・ネットワーク機器のセキュリティ対策、従業員を対象とした定期的な教育等の情報管理の強化・徹底を図っておりますが、情報漏洩、紛失、破壊等の事態が発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や当グループの信用失墜等につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループの事業において、知的財産は事業競争力の確保の観点より重要な経営資源と考え、知的財産の保護に積極的に取り組んでおります。同時に、第三者の知的財産権を尊重し侵害することがないよう努めております。

しかしながら、他人の知的財産権その他の権利を侵害する結果となった場合には、損害賠償請求や当グループの信用失墜により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上設定した前提条件に基づいて算出されております。しかしながら、年金資産の時価の下落、金利環境の変動等により、退職給付費用が増加した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の子会社10社（連結子会社10社）及び関連会社5社（持分法適用会社1社、持分法非適用会社4社）の計16社によって構成され、調査、分析、コンサルティング等のサービスを提供するシンクタンク・コンサルティング事業と、情報システムの開発、運用・保守、データセンターを利用した情報処理サービス、事務業務のアウトソーシング及びハードウェアやソフトウェアの商品販売からなるITソリューション事業を主な事業として展開しております。

シンクタンク・コンサルティング事業

当社は設立以来、総合シンクタンクとして培った政策・制度、国民的課題、次世代先端技術に関する幅広い知識の蓄積と、科学技術分野を専門とする研究員の定量分析評価技術や予測技術等の解析力を活かし、官公庁・民間企業から調査研究・コンサルティング業務を受託し、サービスを提供しております。

社会公共政策分野においては、国土整備、交通運輸、情報通信、地域経営、医療介護福祉、教育、海外事業について、調査・分析、事業評価、計画立案及びこれらに関わるコンサルティングを行っております。

科学技術政策分野においては、環境、エネルギー、資源、科学技術政策、安全政策、科学技術活用、企業向けリスクマネジメント、先進的情報技術等について、調査・分析、政策・計画策定、事業開発、コンサルティング並びに各種応用研究を行っております。

経済産業政策分野においては、経済環境の短・中・長期予測、内外経済政策分析、政策提言を行っております。

経営コンサルティング分野においては、経営戦略、事業戦略、マーケティング戦略、人事制度改革、CSR経営、内部統制報告制度対応、法務・会計等各種制度設計や業務革新等のコンサルティングとともに、シンクタンク事業と連携したコンサルティング並びにITソリューション事業と連携した業務展開を行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社であるエム・アール・アイビジネス株式会社、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社、エム・アール・アイスタッフサービス株式会社

ITソリューション事業

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社が中核となり、シンクタンク・コンサルティング事業で培った知見や次世代技術を融合し、金融、製造・流通・サービス、公共等の各分野において、企業経営革新の戦略設計、戦略情報システムの構想策定、ITを活用したマネジメントシステム革新やインターネットを活用したビジネスモデル革新等に関して、経営のIT化を上流から下流までトータルに支援するサービスを提供しております。

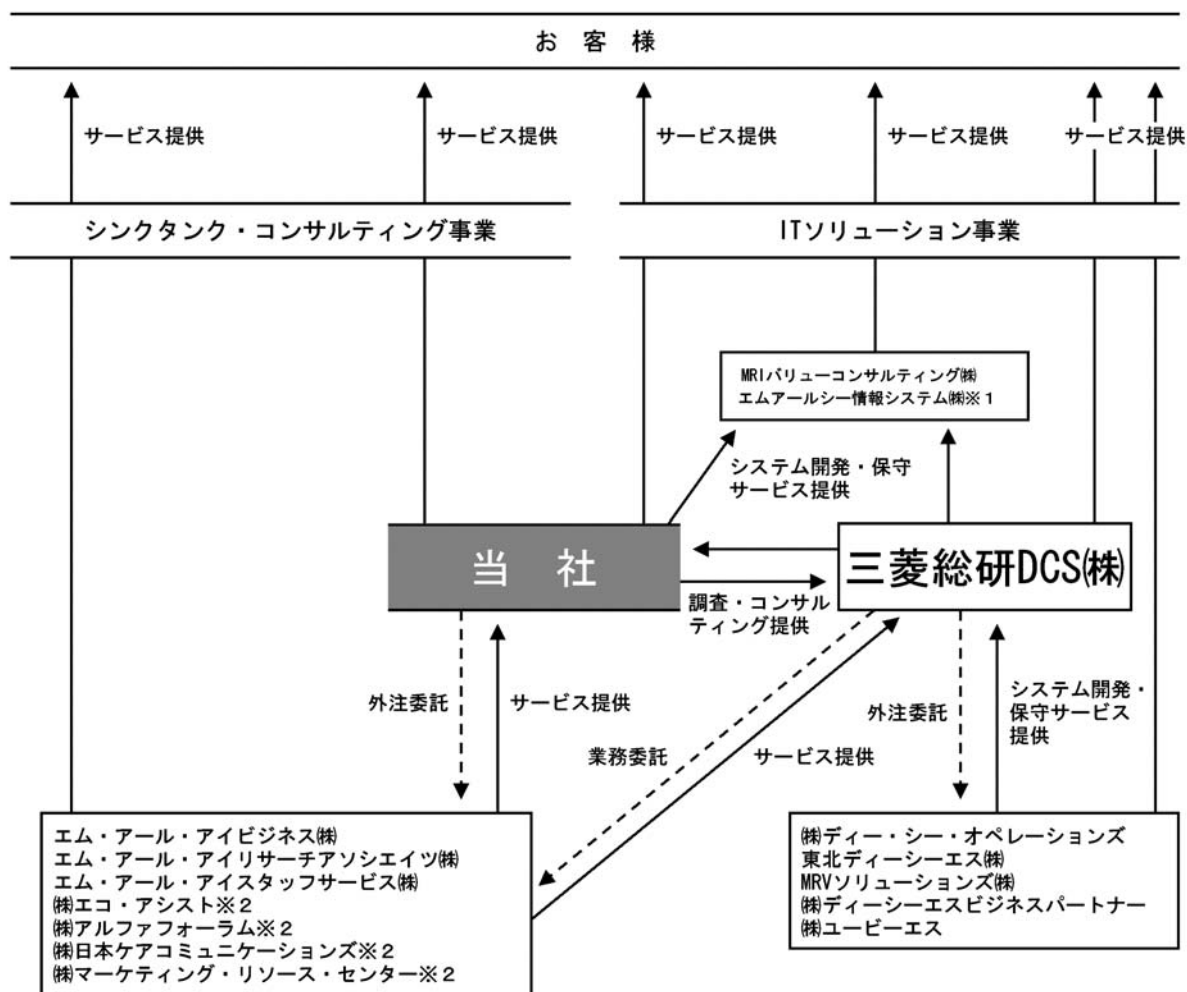
ITコンサルティング・システム開発においては、ITの活用を経営戦略に取り込んで事業競争力の強化を実現するITコンサルティング、ソフトウェア開発、システム機器関連サービスを行っております。

アウトソーシングサービスにおいては、三菱総研DCS株式会社が提供する給与人事サービス「PROSRV」を主力とした情報処理サービスや千葉情報センターを利用した基幹システムのアウトソーシング、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング：各企業の内部管理部門で行われていた人事、経理、給与計算関係等のデータ入出力を中心とした業務のビジネスプロセスを受託するサービス）を行っております。

（主な会社名）

当社及び連結子会社である三菱総研DCS株式会社、MRIバリューコンサルティング株式会社、株式会社ディー・シー・オペレーションズ、東北ディーシーエス株式会社、MRVソリューションズ株式会社、株式会社ユービーエス、持分法適用会社であるエムアールシー情報システム株式会社

[事業系統図]



(無印：連結子会社 ※1：関連会社持分法適用会社 ※2：関連会社持分法非適用会社)

- (注) 1. 株式会社ディーシーエスビジネスパートナーは、平成20年4月より休業しております。
2. MRVソリューションズ株式会社は、平成22年10月1日付でMRIバリューコンサルティング株式会社と合併し、MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社に商号変更いたしました。
- なお、MRIバリューコンサルティング株式会社は、本合併に伴い消滅いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の経営理念を掲げ、シンクタンク、コンサルティング、ITソリューションの3つの機能を有する世界でもユニークな企業グループであることの特徴を活かして社会の発展に貢献することを、企業活動の基本方針としております。

- ①お客様と社会の発展に貢献する知識創造企業であることを目指す。
- ②公明正大な企業活動を追及し、お客様からの強い信頼感と高い社会的信用を維持する。
- ③多様性に富む個人の力を結集し、組織的な総合力を発揮する。

この経営理念に基づき、お客様が抱える多様な課題の解決やあるべき未来社会を実現するためのサービスを提供し、豊かな未来をお客様と共に創造する「未来共創事業」を推進してまいります。このような活動を通じて、以下に示すすべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えられる企業グループであることを目指しております。

- あるべき未来社会の実現に向けた貢献と社会的責任への先進的対応により、社会の期待に応える
- 最高品質のサービスに基づく顧客価値創造によりお客様の豊かな未来を創造し、お客様の期待に応える
- 強固な財務基盤と高い収益力に基づく持続的発展と、あるべき未来社会づくりへの貢献により、株主の期待に応える
- 社員が自発性・独自性・創造性を最大限発揮できる就業環境の構築と組織風土の醸成により、社員の期待に応える

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業リスクを適切な水準に収めつつ、事業の成長性と収益力を高める方針で経営を進めてまいります。このため、売上高・利益の成長性及び売上高利益率・販管費比率、損益分岐点比率などの収益性を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子・高齢、地球環境、グローバル化、経済活性化、食料・資源・エネルギー確保など、わが国の社会・経済が直面する課題は、ますます複雑化、高度化しております。これに伴い、当社グループがシンクタンクとして長年にわたって培ってきた科学的な分析力や産学官ネットワークを活かし、シンクタンクを基軸にしたコンサルティングとITソリューションの連携によって、一貫した解決策を提供することへの期待、すなわち、事業機会は高まっていると認識しております。

このような環境下、社会や企業からの期待に的確に応え、当社グループの事業の成長性と収益性を確実なものとするために、平成23年9月期から2年をかけて「事業構造改革」と「業務プロセス改革」の2つの改革に取り組みます。平成24年9月期には、中長期的な飛躍の礎を築き、平成25年9月期から改革の果実によって大きく成長し、収益性を高める計画であります。

① 事業構造改革

社会や市場、お客様のニーズや期待が高く、かつ、当社グループの強みを活かせる新規・成長事業に人材や投資を重点的に投入して、事業の選択と集中を加速し、事業構造を転換いたします。

平成22年10月1日には、先行的に、当社の強みである科学的手法を用いた大量データの解析や評価を基にしたコンサルティングを行う「未来情報解析センター」、中長期予測等の情報に基づくコンサルティングサービスを提供する「事業予測情報センター」、及び先進ビジネス推進本部「食農事業グループ」を新設し、全社から関係するリソースを集約して、組織化をいたしました。

また、当社グループのリソースを横断的に活用した「経営革新一貫型ソリューション事業」を強化し、経営コンサルティングからオペレーションの基盤となるシステム構築、更にはITアウトソースやBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）に至る一貫した解決策をワンストップでご提供いたします。

② 業務プロセス改革

業務効率化、協業拡大、組織的な営業体制の強化等を通じて、生産性の向上及び収益力の強化を進めてまいります。また、さらなる改革の基盤を整備するために、次期基幹情報システムについての検討を開始いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

引き続き厳しい市場環境に対応するため、当社グループといたしましては、競争力のある分野・事業において、既存顧客への対応力を一層向上させるとともに、新たな市場開拓を図ることが不可欠であると認識しております。当社グループは、これらの外部環境の変化を踏まえ、以下のような課題に取り組んでまいります。

① 事業競争力の強化

お客様ニーズの把握の徹底と、成長分野に研究開発や人材等の経営資源を集中することが、最重要の経営課題であると考えております。このため、競争優位・高収益の中核事業の強化と、将来を見据えた新事業の育成に取り組み、環境・エネルギーや少子高齢化など今後の社会の重点分野への集中を図ってまいります。また、お客様へのCS調査結果に基づく品質と生産性の一層の向上により、官公庁市場と民間市場での厳しい競争環境に対処してまいります。

② 課題解決力の強化

変化と競争が激しい市場環境において、社会やお客様が直面する課題は、非常に複雑化・高度化しており、特定分野の専門家だけでは解決できない状況にあります。また、提案や計画策定にとどまらず、事業パートナーとして実現に至る実行支援までを期待されるお客様が増えてきております。このため、お客様ニーズを的確にとらえ、当社グループの持つあらゆる専門的知見、スキル、ネットワーク等を組み合わせて、総合的かつ実践的な課題解決力を強化してまいります。

③ 高度プロフェッショナル人材の充実

当社グループにとって、幅広い事業領域における高度なプロフェッショナル人材が最も重要な経営資源であり、このため、優秀な人材の確保と専門性の高度化が極めて重要な課題であります。このため、人材に対する積極的な投資を行うとともに、ダイバーシティへの取り組み、ワークライフ・バランスを含む就業環境の向上などを積極的に進めてまいります。

④ 社会提言力の強化

シンクタンクを母体とする当社グループは、社会の動向を先取りして、目指すべき方向や政策を広く社会に提言することが重要なミッションの一つであります。情報発信や政策提言を強化することが、当社グループのプレゼンス向上や受注機会の拡大に寄与しております。

具体的には、平成22年4月にプラチナ社会研究会（平成22年9月現在、企業116、自治体55、大学・非営利団体等33が加盟）を立ち上げ、温暖化問題と高齢化問題を日本の優れた技術、サービス、制度を組み合わせることで解決し、その過程で新産業と雇用を創出する構想の実現に取り組んでおります。また、「未来社会提言委員会」を中心に、2050年エネルギー環境ビジョン、高齢者が元気なプラチナ世代の衣食住、食農ビジョンなどの未来社会提言活動を推進しております。

⑤ CSR（企業の社会的責任）経営の推進

当社は、昭和45年の設立以来、総合シンクタンクとして社会の発展に寄与することを目的とし、お客様からの高い信頼性を得ることで市場優位性を築いてまいりました。今後も、政府や企業の課題解決を通じてより良い社会の構築に寄与していくことが、当社の使命と認識しております。このため、「事業を通じて社会の持続的な発展に貢献する」と「社会から高い信頼を得る企業活動を推進する」ことをCSR活動の両輪として推進してまいります。また、これに加えて、大学教育への貢献、学会・委員会活動への参加にも積極的に取り組み、さらには、未来を担う高校生を対象とした「未来共創塾」の開催、アジアからの留学生への奨学金制度創設など、シンクタンクとして特徴のあるCSR活動を推進いたします。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,407	10,263
受取手形及び売掛金	8,485	9,287
有価証券	3,998	3,999
たな卸資産	※1 5,642	※1 4,986
前払費用	852	1,119
繰延税金資産	1,831	1,669
その他	191	123
貸倒引当金	△11	△8
流動資産合計	29,398	31,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,687	12,783
減価償却累計額	△6,643	△7,223
建物及び構築物 (純額)	6,044	5,560
機械装置及び運搬具	261	261
減価償却累計額	△186	△219
機械装置及び運搬具 (純額)	74	41
工具、器具及び備品	4,399	4,577
減価償却累計額	△3,098	△3,450
工具、器具及び備品 (純額)	1,300	1,127
土地	1,035	1,035
リース資産	82	348
減価償却累計額	△2	△96
リース資産 (純額)	79	251
建設仮勘定	—	140
有形固定資産合計	8,535	8,158
無形固定資産		
ソフトウェア	1,828	1,685
その他	161	285
無形固定資産合計	1,989	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 3,784	※2 3,498
長期貸付金	13	12
敷金及び保証金	2,647	3,430
繰延税金資産	2,552	2,641
その他	479	382
貸倒引当金	△6	△4
投資その他の資産合計	9,472	9,960
固定資産合計	19,997	20,089
資産合計	49,396	51,531

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,882	2,900
未払金	952	1,049
未払費用	2,219	2,121
未払法人税等	973	1,160
未払消費税等	671	608
前受金	184	324
賞与引当金	1,419	1,626
受注損失引当金	293	43
その他	763	869
流動負債合計	10,360	10,702
固定負債		
退職給付引当金	5,900	6,379
その他	600	580
固定負債合計	6,501	6,959
負債合計	16,861	17,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金	4,851	4,851
利益剰余金	16,254	18,072
自己株式	—	△0
株主資本合計	27,441	29,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	24
評価・換算差額等合計	278	24
少数株主持分	4,814	4,584
純資産合計	32,535	33,868
負債純資産合計	49,396	51,531

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
売上高		73,481		73,323
売上原価	※1	57,468	※1	57,984
売上総利益		16,013		15,338
販売費及び一般管理費	※2	10,568	※2	10,462
営業利益		5,444		4,875
営業外収益				
受取利息		14		8
受取配当金		76		80
負ののれん償却額		11		—
持分法による投資利益		6		1
受取賃貸料		31		15
保険配当金		—		20
助成金収入		47		46
その他		23		31
営業外収益合計		212		204
営業外費用				
支払利息		28		10
投資事業組合運用損		13		25
賃貸費用		9		8
株式交付費		16		—
株式公開費用		13		—
その他		3		4
営業外費用合計		83		49
経常利益		5,573		5,030
特別利益				
持分比率変動に伴う投資有価証券評価益		—	※5	101
過年度保守原価計上額修正益		24		—
その他		—		3
特別利益合計		24		105
特別損失				
投資有価証券評価損		—		26
固定資産臨時償却費	※3	115	※3	50
固定資産除却損	※4	68	※4	50
本社移転費用		—		103
その他		17		33
特別損失合計		201		263
税金等調整前当期純利益		5,396		4,872
法人税、住民税及び事業税		2,033		2,058
法人税等調整額		△6		130
法人税等合計		2,027		2,188
少数株主利益		389		167
当期純利益		2,979		2,516

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,302	6,336
当期変動額		
新株の発行	1,034	—
当期変動額合計	1,034	—
当期末残高	6,336	6,336
資本剰余金		
前期末残高	3,817	4,851
当期変動額		
新株の発行	1,034	—
当期変動額合計	1,034	—
当期末残高	4,851	4,851
利益剰余金		
前期末残高	13,660	16,254
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△698
当期純利益	2,979	2,516
当期変動額合計	2,593	1,818
当期末残高	16,254	18,072
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
前期末残高	22,780	27,441
当期変動額		
新株の発行	2,068	—
剰余金の配当	△385	△698
当期純利益	2,979	2,516
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	4,661	1,818
当期末残高	27,441	29,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	606	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△254
当期変動額合計	△328	△254
当期末残高	278	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	606	278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△328	△254
当期変動額合計	△328	△254
当期末残高	278	24
少数株主持分		
前期末残高	8,948	4,814
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,133	△230
当期変動額合計	△4,133	△230
当期末残高	4,814	4,584
純資産合計		
前期末残高	32,335	32,535
当期変動額		
新株の発行	2,068	—
剰余金の配当	△385	△698
当期純利益	2,979	2,516
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,461	△484
当期変動額合計	199	1,333
当期末残高	32,535	33,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,396	4,872
減価償却費	2,074	1,893
固定資産臨時償却費	115	50
のれん償却額	—	4
負ののれん償却額	△11	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	625	476
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△4
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	57	△249
受取利息及び受取配当金	△91	△88
支払利息	28	10
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△1
固定資産除却損	68	50
持分比率変動に伴う投資有価証券評価損益 (△は益)	—	△101
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,297	△838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	143	653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△261	34
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38	△57
前受金の増減額 (△は減少)	△283	139
その他	△679	△410
小計	5,841	6,678
利息及び配当金の受取額	95	86
利息の支払額	△28	△10
法人税等の支払額	△2,533	△1,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	4,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の償還による収入	1,494	—
有形固定資産の取得による支出	△911	△580
有形固定資産の売却による収入	—	16
無形固定資産の取得による支出	△806	△612
投資有価証券の取得による支出	△17	△10
子会社株式の取得による支出	△4,143	—
貸付けによる支出	△7	△8
貸付金の回収による収入	10	8
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△808
敷金及び保証金の回収による収入	14	15
その他	22	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,390	△4,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,068	—
少数株主からの払込みによる収入	51	—
リース債務の返済による支出	—	△96
配当金の支払額	△385	△698
少数株主への配当金の支払額	△227	△84
その他	△2	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,502	△895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	487	△43
現金及び現金同等物の期首残高	11,818	12,306
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,306	※ 12,263

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 新規に設立されたMRIバリューコンサルティング(株)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、連結子会社であった(株)ディーシーエステクノは、当連結会計年度において当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。 なお、海流予測情報利用有限責任事業組合は当連結会計年度において実質的に清算手続が結了いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。 平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である三菱総研DCS(株)が(株)ユービーエスの株式を新たに取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、平成22年6月1日付で、ダイヤモンド富士ソフト(株)が会社分割するとともに、分割会社として商号をMRVソリューションズ(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 主要な会社名 エムアールシー情報システム(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ((株)エコ・アシスト他4社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なるため、連結決算日を基準として仮決算を行っております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 ((株)エコ・アシスト他3社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>—</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)ユービーエスは、決算日を3月31日から9月30日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>ハ たな卸資産 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。</p> <p>（ただし、三菱総研DCS（株）の千葉情報センターの建物及び構築物については定額法により償却しております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 1664 927 1767"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～65年	機械装置及び運搬具	5年	工具、器具及び備品	2年～15年	<p>イ 有価証券 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 主として、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>
建物及び構築物	3年～65年							
機械装置及び運搬具	5年							
工具、器具及び備品	2年～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>—</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>ハ 受注損失引当金</p> <p>受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>当社は、会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>三菱総研DCS(株)では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p>	<p>ハ 受注損失引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、一部の連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>当社は、会計基準変更時差異(2,381百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>三菱総研DCS(株)では、会計基準変更時差異及び数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)で定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(5) 重要な収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は494百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益は、それぞれ127百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	—	—
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	—
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	—
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	投資ごとに効果の発現する期間にわたり均等償却を行うこととしております。ただし、少額のものについては発生年度に一括償却しております。	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、 「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当連結会計年度0百万円)及び「保険配当金」(当連結会計年度2百万円)は、それぞれ営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、当連結会計年度では、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、2百万円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「リース債務の返済による支出」は△2百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)			当連結会計年度 (平成22年9月30日)																										
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5,521百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,642百万円</td> <td></td> </tr> </table>			商品及び製品	83百万円		仕掛品	5,521百万円		原材料及び貯蔵品	37百万円		計	5,642百万円		<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">4,921百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,986百万円</td> <td></td> </tr> </table>			商品及び製品	31百万円		仕掛品	4,921百万円		原材料及び貯蔵品	34百万円		計	4,986百万円	
商品及び製品	83百万円																												
仕掛品	5,521百万円																												
原材料及び貯蔵品	37百万円																												
計	5,642百万円																												
商品及び製品	31百万円																												
仕掛品	4,921百万円																												
原材料及び貯蔵品	34百万円																												
計	4,986百万円																												
<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円)</td> </tr> </table>			投資有価証券(株式)	171百万円		(うち共同支配企業に対する投資の金額		25百万円)	<p>※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(うち共同支配企業に対する投資の金額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">25百万円)</td> </tr> </table>			投資有価証券(株式)	105百万円		(うち共同支配企業に対する投資の金額		25百万円)												
投資有価証券(株式)	171百万円																												
(うち共同支配企業に対する投資の金額		25百万円)																											
投資有価証券(株式)	105百万円																												
(うち共同支配企業に対する投資の金額		25百万円)																											
<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>			<p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p>																										
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容																								
従業員	52	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">445百万円</div>	※1. 当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">458百万円</div>
※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 757百万円 賞与 435百万円 賞与引当金繰入額 629百万円 給料手当 3,445百万円 退職給付費用 244百万円 業務委託費 660百万円 賃借料 916百万円 貸倒引当金繰入額 7百万円	※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 819百万円 賞与 412百万円 賞与引当金繰入額 612百万円 給料手当 3,510百万円 退職給付費用 193百万円 業務委託費 677百万円 賃借料 1,006百万円
※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 115百万円	※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 30百万円 工具、器具及び備品 19百万円 ソフトウェア 0百万円 <hr/> 計 50百万円
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 2百万円 工具、器具及び備品 20百万円 ソフトウェア 36百万円 その他 0百万円 <hr/> 計 68百万円 <div style="text-align: center;">—</div>	※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 4百万円 工具、器具及び備品 13百万円 ソフトウェア 15百万円 その他 15百万円 <hr/> 計 50百万円 ※5. 関連会社の合併に伴い、当社の持分比率が低下し、関連会社ではなくなったことによるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	15,424	1,000	—	16,424
合計	15,424	1,000	—	16,424

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月12日 定時株主総会	普通株式	385	25	平成20年9月30日	平成20年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	利益剰余金	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式の種類及び総数

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	16,424	—	—	16,424
合計	16,424	—	—	16,424

(2) 自己株式の種類及び株式数

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	492	30	平成21年9月30日	平成21年12月21日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	205	12.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月17日 定時株主総会	普通株式	451	利益剰余金	27.5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 8,407 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △100 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 3,998 <hr/> 現金及び現金同等物 12,306	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 10,263 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 1,999 <hr/> 現金及び現金同等物 12,263

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けており、当社では、確定給付型以外の制度として確定拠出年金制度を導入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社の2社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成19年6月12日）33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	329,874百万円	414,825百万円
年金財政計算上の給付債務の額	446,934百万円	461,109百万円
差引額	△117,060百万円	△46,283百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.44%	(平成21年3月分掛金拠出額)
当連結会計年度	1.55%	(平成22年3月分掛金拠出額)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高(前連結会計年度1,521百万円、当連結会計年度1,156百万円)及び不足金(前連結会計年度115,538百万円、当連結会計年度45,127百万円)であります。なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	△9,092	△9,612
(2) 年金資産	2,803	2,898
(3) 未積立退職給付債務	△6,288	△6,713
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	658	548
(5) 未認識数理計算上の差異	381	345
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△651	△560
(7) 退職給付引当金	△5,900	△6,379

(注) 1. 三菱総研DCS株式会社では、従来の適格退職年金制度の見直しを行い、平成19年2月1日付で確定給付企業年金制度に変更したため、過去勤務債務が発生しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	556	628
(2) 利息費用	163	182
(3) 期待運用収益	△70	—
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	109	109
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	385	84
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△90	△90
(7) 厚生年金基金拠出額	306	319
(8) 確定拠出年金制度拠出額	143	144
(9) 割増退職金	3	0
合計	1,507	1,379

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	2.0～2.1	2.0～2.1
(3) 期待運用収益率 (%)	0.0～3.0	0.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	(当社) 発生の翌連結会計年度から 10年で費用処理 (三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	(当社) 発生の連結会計年度から15 年で費用処理 (三菱総研DCS(株)) 発生時費用処理	同左
(6) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	(三菱総研DCS(株)) 10年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・未払賞与 547百万円	・未払賞与 526百万円
・賞与引当金 579百万円	・賞与引当金 664百万円
・未払事業税等 137百万円	・未払事業税等 142百万円
・退職給付引当金 2,399百万円	・退職給付引当金 2,595百万円
・確定拠出年金制度移行未払金 63百万円	・未払役員退職慰労金 145百万円
・未払役員退職慰労金 185百万円	・減価償却費 201百万円
・減価償却費 259百万円	・受注損失引当金 17百万円
・受注損失引当金 119百万円	・未払家賃 84百万円
・未払家賃 117百万円	・繰越欠損金 161百万円
・その他有価証券連結時価評価益 1,024百万円	・その他有価証券連結時価評価益 1,024百万円
・その他 464百万円	・その他 475百万円
繰延税金資産小計 5,898百万円	繰延税金資産小計 6,041百万円
評価性引当額 △1,210百万円	評価性引当額 △1,429百万円
繰延税金資産合計 4,687百万円	繰延税金資産合計 4,612百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
・その他有価証券評価差額金 △214百万円	・その他有価証券評価差額金 △177百万円
・その他 △88百万円	・その他 △124百万円
繰延税金負債合計 △302百万円	繰延税金負債合計 △301百万円
繰延税金資産の純額 4,384百万円	繰延税金資産の純額 4,310百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 1,831百万円	流動資産－繰延税金資産 1,669百万円
固定資産－繰延税金資産 2,552百万円	固定資産－繰延税金資産 2,641百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3
評価性引当額の増減 △2.9	評価性引当額の増減 3.5
住民税均等割 0.5	住民税均等割 0.7
その他 △1.1	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.9

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,473	53,008	73,481	—	73,481
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	765	514	1,280	(1,280)	—
計	21,238	53,523	74,762	(1,280)	73,481
営業費用	18,970	50,350	69,321	(1,284)	68,037
営業利益	2,268	3,172	5,440	4	5,444
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	9,409	34,852	44,261	5,135	49,396
減価償却費	333	1,870	2,204	(14)	2,189
資本的支出	316	1,483	1,799	(26)	1,772

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

(1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等

(2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,464百万円であり、その主なものは当社での現金及び預金、余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、その他投資であります。

4. 減価償却費には、固定資産臨時償却費115百万円(シンクタンク・コンサルティング事業93百万円、ITソリューション事業21百万円)が含まれております。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

	シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	ITソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,222	53,101	73,323	—	73,323
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	764	402	1,166	(1,166)	—
計	20,987	53,503	74,490	(1,166)	73,323
営業費用	19,310	50,327	69,638	(1,190)	68,447
営業利益	1,676	3,175	4,851	23	4,875
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,246	36,199	46,446	5,085	51,531
減価償却費	261	1,698	1,959	(16)	1,943
資本的支出	194	1,378	1,573	(7)	1,565

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの種類、性質、業務形態の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主なサービス

(1) シンクタンク・コンサルティング事業 政策・一般事業に関する調査研究及びコンサルティング、経営コンサルティング等

(2) ITソリューション事業 ITコンサルティング及びソリューションサービス、情報処理サービス、ソフトウェア開発・保守・運用、システム機器の販売等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,342百万円であり、その主なものは当社での現金及び預金、余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、その他投資であります。

4. 減価償却費には、固定資産臨時償却費50百万円（シンクタンク・コンサルティング事業41百万円、ITソリューション事業9百万円）が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「シンクタンク・コンサルティング事業」で売上高が4百万円、営業利益は0百万円増加しており、「ITソリューション事業」で売上高が489百万円、営業利益が126百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）及び当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

企業結合等は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 1,687円79銭	1株当たり純資産額 1,783円02銭
1株当たり当期純利益金額 192円48銭	1株当たり当期純利益金額 153円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,979	2,516
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,979	2,516
期中平均株式数 (千株)	15,478	16,424

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、関連当事者情報、に関する注記につきましては、決算短信における開示の重要性等が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	4,387
売掛金	2,638	2,497
有価証券	1,999	—
仕掛品	3,886	3,881
前払費用	293	387
繰延税金資産	808	699
その他	69	73
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	12,098	11,920
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	702	700
減価償却累計額	△649	△691
建物（純額）	52	8
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	684	689
減価償却累計額	△535	△581
工具、器具及び備品（純額）	149	108
土地		
リース資産	9	9
減価償却累計額	△1	△4
リース資産（純額）	7	4
建設仮勘定	—	124
有形固定資産合計	210	247
無形固定資産		
ソフトウェア	580	450
その他	1	1
無形固定資産合計	582	451
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200	1,076
関係会社株式	19,335	19,335
従業員に対する長期貸付金	3	3
敷金及び保証金	1,770	2,549
長期前払費用	16	16
繰延税金資産	1,077	1,233
その他	22	18
貸倒引当金	△3	△4
投資その他の資産合計	23,421	24,228
固定資産合計	24,214	24,927
資産合計	36,312	36,847

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,533	※1 1,404
リース債務	3	3
未払金	349	266
未払費用	1,556	1,498
未払法人税等	683	392
未払消費税等	481	408
前受金	150	176
預り金	113	102
受注損失引当金	120	43
流動負債合計	4,992	4,295
固定負債		
リース債務	4	1
長期未払金	394	311
退職給付引当金	2,417	2,724
固定負債合計	2,816	3,037
負債合計	7,808	7,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金	4,851	4,851
資本剰余金合計	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金	171	171
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	4	—
別途積立金	1,842	1,842
繰越利益剰余金	15,094	16,154
利益剰余金合計	17,112	18,167
自己株式	—	△0
株主資本合計	28,300	29,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204	159
評価・換算差額等合計	204	159
純資産合計	28,504	29,514
負債純資産合計	36,312	36,847

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	27,790	28,809
売上原価		
当期製品製造原価	※2 20,349	※2 22,100
製品売上原価	20,349	22,100
売上総利益	7,440	6,709
販売費及び一般管理費		
役員報酬	489	492
賞与	388	360
給料及び手当	878	913
退職給付費用	87	94
業務委託費	509	512
賃借料	407	410
減価償却費	228	214
貸倒引当金繰入額	3	—
その他	1,214	1,115
販売費及び一般管理費合計	4,206	4,115
営業利益	3,233	2,593
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	※1 469	※1 375
その他	14	9
営業外収益合計	487	388
営業外費用		
支払利息	27	9
株式交付費	16	—
株式公開費用	13	—
投資事業組合運用損	13	25
その他	0	3
営業外費用合計	70	38
経常利益	3,650	2,944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2
特別利益合計	—	2

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産臨時償却費	※3 115	※3 45
本社移転費用	—	103
固定資産除却損	※4 17	※4 13
投資有価証券評価損	—	23
その他	2	4
特別損失合計	134	190
税引前当期純利益	3,515	2,755
法人税、住民税及び事業税	1,261	1,018
法人税等調整額	△3	△16
法人税等合計	1,258	1,002
当期純利益	2,257	1,753

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	10,179	49.8	10,212	46.0
II 外注費		6,042	29.6	7,825	35.2
III 経費		4,200	20.6	4,171	18.8
IV 当期総製造費用		20,422	100.0	22,209	100.0
1. 期首仕掛品たな卸高	※2	3,997		3,886	
合計		24,419		26,095	
2. 期末仕掛品たな卸高		3,886		3,881	
3. 他勘定振替高		76		36	
4. 受注損失引当金戻入額		107		76	
V 当期製品製造原価		20,349		22,100	

原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
賃借料 (百万円)	1,380	1,343
旅費交通費 (百万円)	841	943

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費への振替高 (百万円)	70	26
ソフトウェアへの振替高 (百万円)	5	10
合計 (百万円)	76	36

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,302	6,336
当期変動額		
新株の発行	1,034	—
当期変動額合計	1,034	—
当期末残高	6,336	6,336
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,817	4,851
当期変動額		
新株の発行	1,034	—
当期変動額合計	1,034	—
当期末残高	4,851	4,851
資本剰余金合計		
前期末残高	3,817	4,851
当期変動額		
新株の発行	1,034	—
当期変動額合計	1,034	—
当期末残高	4,851	4,851
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	171	171
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171	171
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	9	4
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△4	△4
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	4	—
別途積立金		
前期末残高	1,842	1,842
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,842	1,842
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,218	15,094
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△698
プログラム等準備金の取崩	4	4
当期純利益	2,257	1,753
当期変動額合計	1,876	1,059
当期末残高	15,094	16,154

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	15,241	17,112
当期変動額		
剰余金の配当	△385	△698
当期純利益	2,257	1,753
当期変動額合計	1,871	1,055
当期末残高	17,112	18,167
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	—	△0
株主資本合計		
前期末残高	24,360	28,300
当期変動額		
新株の発行	2,068	—
剰余金の配当	△385	△698
当期純利益	2,257	1,753
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	3,939	1,055
当期末残高	28,300	29,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	246	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△44
当期変動額合計	△41	△44
当期末残高	204	159
評価・換算差額等合計		
前期末残高	246	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△44
当期変動額合計	△41	△44
当期末残高	204	159
純資産合計		
前期末残高	24,606	28,504
当期変動額		
新株の発行	2,068	—
剰余金の配当	△385	△698
当期純利益	2,257	1,753
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41	△44
当期変動額合計	3,897	1,010
当期末残高	28,504	29,514

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法によっております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建 物 3年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	—
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約のうち、将来の損失発生が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,381百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
		<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>
7. 収益及び費用の計上基準	—	<p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」 (企業会計基準第15号 平成19年12月27日) 及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日) を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は190百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28百万円増加しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 (平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 (平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」(当事業年度0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)			当事業年度 (平成22年9月30日)		
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 468百万円 2. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 買掛金 534百万円 2. 偶発債務 債務保証 次の保証先について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (百万円)	内容	保証先	金額 (百万円)	内容
従業員	52	住宅資金等借入債務	従業員	15	住宅資金等借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 445百万円		※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金 352百万円	
※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 283百万円		※2. 当期製造費用に含まれる研究開発費 296百万円	
※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物 115百万円		※3. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。 建物 27百万円 工具、器具及び備品 17百万円 ソフトウェア 0百万円 系 45百万円	
※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 2百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 12百万円 計 17百万円		※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 工具、器具及び備品 2百万円 ソフトウェア 10百万円 計 13百万円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

保有している自己株式がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	—	0	—	0
合計	—	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
・未払賞与 517百万円	・未払賞与 494百万円
・未払社会保険料 66百万円	・未払社会保険料 66百万円
・未払事業税等 79百万円	・未払事業税等 56百万円
・退職給付引当金 983百万円	・退職給付引当金 1,108百万円
・確定拠出年金制度移行未払金 63百万円	・未払役員退職慰労金 126百万円
・未払役員退職慰労金 160百万円	・減価償却費 102百万円
・減価償却費 71百万円	・受注損失引当金 17百万円
・受注損失引当金 48百万円	・その他 75百万円
・その他 47百万円	繰延税金資産小計 2,048百万円
繰延税金資産小計 2,040百万円	評価性引当額 △11百万円
評価性引当額 △15百万円	繰延税金資産合計 2,037百万円
繰延税金資産合計 2,024百万円	
繰延税金負債	繰延税金負債
・その他有価証券評価差額金 △135百万円	・その他有価証券評価差額金 △104百万円
・その他 △3百万円	繰延税金資産の純額 1,932百万円
繰延税金負債合計 △138百万円	
繰延税金資産の純額 1,885百万円	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 808百万円	流動資産－繰延税金資産 699百万円
固定資産－繰延税金資産 1,077百万円	固定資産－繰延税金資産 1,233百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.4
その他 0.0	その他 0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,735円52銭	1株当たり純資産額	1,797円05銭
1株当たり当期純利益金額	145円82銭	1株当たり当期純利益金額	106円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益 (百万円)	2,257	1,753
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,257	1,753
期中平均株式数 (千株)	15,478	16,424

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成22年10月22日発表の「代表取締役の変動（社長交代を含む）、取締役及び監査役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	20,315	0.1
ITソリューション事業 (百万円)	45,611	0.1
合計 (百万円)	65,927	0.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業	21,202	1.1	13,109	8.1
ITソリューション事業	50,967	△3.0	36,446	△5.5
ITコンサルティング・システム開発	34,622	1.6	20,067	△6.1
アウトソーシングサービス	16,344	△11.6	16,378	△4.9
合計	72,169	△1.9	49,556	△2.3

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的に役務提供を行い実績に応じて料金を受領するサービスにつきましては、翌連結会計年度の売上見込みを受注残高に計上しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	前年同期比 (%)
シンクタンク・コンサルティング事業 (百万円)	20,222	△1.2
ITソリューション事業 (百万円)	53,101	0.2
ITコンサルティング・システム開発 (百万円)	35,920	2.3
アウトソーシングサービス (百万円)	17,180	△3.9
合計 (百万円)	73,323	△0.2

(注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株) 三菱東京UFJ銀行	14,880	20.3	12,801	17.5
日本カードプロセッシング (株)	10,986	15.0	11,336	15.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。